

吸収合併に係る事前備置書類

会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に規定する事前開示事項

S A N E I 株式会社

合併に係る事前開示書類

2022 年 6 月 13 日

大阪市東成区玉津一丁目 12 番 29 号

S A N E I 株式会社

代表取締役社長 西岡 利明

当社は、F L U S S O 株式会社を吸収合併することといたしました。つきましては、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条の定めに従い、下記のとおり、吸収合併契約等の内容その他法務省令で定める事項を記載した書面を備え置くことといたします。

記

1. 吸収合併契約の内容

当社は、2022 年 4 月 18 日付で、別紙のとおり、合併契約を締結しました。

2. 合併対価の相当性及び割当ての相当性に関する事項

完全親子会社間の合併のため、合併対価の交付はありません。また、本合併により当社の資本金及び資本準備金の額は増加いたしません。

3. 新株予約権の定め相当性に関する事項

吸収合併消滅会社である F L U S S O 株式会社は、新株予約権を発行していません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

- (1) 吸収合併消滅会社の最終事業年度（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）に係る計算書類等の内容

別紙のとおりです。

- (2) 重要な後発事象の内容

該当事項はありません。

5. 当社の重要な後発事象の内容

該当事項はありません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併後の当社の収益状況について、当社及び吸収合併消滅会社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておらず、本吸収合併後における存続会社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。

よって、本吸収合併により、当社の負担する債務について、履行に支障はないと判断します。

7. 事前開示開始日以降合併の効力発生日までの間に上記事項に変更が生じたときは、ただちに開示いたします。

別紙 合併契約書（写し）

別紙 F L U S S O株式会社の最終事業年度（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）に係る計算書類等

以 上

合併契約書



合併契約書

SANEI株式会社（以下「甲」という）及びFLUSSO株式会社（以下「乙」という）とは、両社の合併に関し、次の通り契約を締結する。

第1条（吸収合併）

1. 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という）し、甲は乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。
2. 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

（1）吸収合併存続会社

商号 SANEI株式会社

住所 大阪市東成区玉津1丁目12番29号

（2）吸収合併消滅会社

商号 FLUSSO株式会社

住所 東京都渋谷区神宮前5丁目47番11号 102号室

第2条（合併対価）

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して株式の割当交付、その他金銭の交付をしない。

第3条（増加すべき存続会社の資本金等）

甲は合併に際し、資本金額を増加しないものとする。

第4条（会社財産の引継）

乙が所有する一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。

第5条（効力発生日）

効力発生日は、令和4年10月1日とする。

但し、前日までに合併に必要な手続きができないときは、甲及び乙が協議のうえ、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

第6条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって各業務を遂行し、かつ一切の財産の管理を行う。

第7条（合併契約書の承認）

甲及び乙は、本合併契約書につき承認を得るため、効力発生日前日までに、それぞれ株主総会決議（会社法第319条第1項により、株主総会の決議があったものとみなされる場合を含む。）を行う。

第8条（契約内容の変更または解除）

本契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他の理由により、甲もしくは乙の資産状態または経営状態に重大な変更を生じた場合または隠れたる重大な瑕疵が発見された場合、甲及び乙が協議のうえ、本契約を変更しまたは解除することができる。

第9条（規定外事項）

本契約に規定のない事項または本契約書の解釈に疑義が生じた場合については、甲及び乙が誠意をもって協議のうえ解決する。

第10条（その他）

本契約は関係官庁の許可を受けることができない場合または甲乙各々の株主総会の承認を得ることができない場合には、その効力を失うものとする。

本契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、各当事者が記名押印のうえ、甲乙各1通を保有する。

2022年4月18日

(甲) 大阪市東成区玉津1丁目12番29号

S A N E I 株式会社

代表取締役社長 西岡 利明

(乙) 東京都渋谷区神宮前5丁目47番11号102号室

F L U S S O 株式会社

代表取締役社長 古賀 仁史

第 2 期 事業報告、計算書類の内容報告

2021 年 4 月 1 日から
2022 年 3 月 31 日まで

事 業 報 告
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

F L U S S O 株式会社

事業報告

(2021 年 4 月 1 日から
2022 年 3 月 31 日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当期におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、個人消費の持ち直しや設備投資の緩やかな増加傾向など、全体としては緩やかな回復基調で推移したものの、相次ぐ自然災害の発生や消費増税による消費者マインドの落ち込み、その後発生した新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う実体経済への影響懸念等、不透明さが増す状況が続いております。

このような経済状況の中、当社は、S A N E I グループのブランディング戦略の一翼を担うため、インテリアとして住空間に調和する新たなバスタブブランドの構築を目指し、2020年7月に設立、同年11月に事業を開始いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、事業開始時期が遅れ、大型工事件数が減少するなど営業活動が大きく制限を受けました。そのような中、当社は、取引先及び協力会社との連携を強化し、受注の拡大等業績の向上を目指して活動を展開してまいりましたが、売上高は11,912千円となりました。

利益面につきましては、126,694千円の営業損失、127,696千円の経常損失、127,876千円の当期純損失となりました。

(2) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(3) 資金調達の状況

当社は、売上拡大に必要な商品仕入・経費等の運転資金を確保するため、当社の親会社であるS A N E I 株式会社より390百万円の借入を行っております。

(4) 対処すべき課題

当社は、S A N E I グループのブランディング戦略の一翼を担う会社となり、インテリアとして住空間に調和する新たなバスタブブランド構築を目的に設立されました。

S A N E I グループ企業として、ハイグレードバスタブとそれに相応しい高デザイン水栓をトータル展開し、五つ星ホテル等のハイグレード非住宅分野と富裕層向けマーケットに進出する計画であります。また、将来的には国内だけに留まらず海外進出も視野に入れ事業の展開を図り、S A N E I グループの更なる成長と事業の強化に寄与していきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 1 期 2021年 3 月期	第 2 期 2022年 3 月期 (当事業年度)
売 上 高 (千 円)	3,097	11,912
経 常 損 失 (△) (千 円)	△107,208	△127,696
当 期 純 損 失 (△) (千 円)	△107,328	△127,876
1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△21,465.64	△25,575.39
総 資 産 額 (千 円)	251,829	215,156
純 資 産 額 (千 円)	△57,328	△185,205

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社はS A N E I 株式会社であり、同社は当社の株式を100%保有しています。当社は親会社から主として水栓金具などの仕入れを行っております。また当社の役員2名は、S A N E I 株式会社からの出向者であります。

② 子会社の状況

該当する事項はありません。

(7) 主要な事業内容 (2022年 3 月31日時点)

当社は、高級バスの製造・販売を行っております。

(8) 主要な営業所及び工場 (2022年 3 月31日時点)

名 称	所 在 地
本社	東京都渋谷区

(9) 従業員の状況 (2022年 3 月31日時点)

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
1 名	— (—)	25.0歳	0.4年

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数 (パートタイマー及び派遣社員) は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。

(10) 主要な借入先 (2022年 3 月31日時点)

(単位: 千円)

借 入 先	借 入 額
S A N E I 株 式 会 社	390,000

(11) その他会社の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式の総数 5,000株

(2) 発行済株式の総数 5,000株

(3) 株主数 1名

(4) 大株主 1名

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
S A N E I 株 式 会 社	5,000	100

(5) その他株式に関する重要な事項
特記すべき事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (2022年3月31日時点)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	古賀仁史	社業全般 S A N E I 株式会社社員
取 締 役	木村訓和	社業全般 S A N E I 株式会社社員

(2) 取締役の報酬の額

役員区分	対象となる 役員の員数 (人)	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	
			基本報酬	退職慰労金
取締役	2	20,340	20,340	—
計	2	20,340	20,340	—

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(2022年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	120,266	流 動 負 債	10,361
現 金 及 び 預 金	101,791	買 掛 金	9
商 品	4,952	未 払 金	8,350
前 払 費 用	3,874	未 払 費 用	1,803
未 収 還 付 消 費 税	9,648	未 払 法 人 税 等 金	180
		預 り 金	18
固 定 資 産	94,890	固 定 負 債	390,000
有 形 固 定 資 産	94,452	長 期 借 入 金	390,000
建 物 附 属 設 備	76,638		
工 具 器 具 備 品	17,814		
無 形 固 定 資 産	395	負 債 合 計	400,361
ソ フ ト ウ ェ ア	395	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	41	株 主 資 本	△185,205
差 入 保 証 金	41	資 本 金	50,000
		利 益 剰 余 金	△235,205
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△235,205
		繰 越 利 益 剰 余 金	△235,205
		純 資 産 合 計	△185,205
資 産 合 計	215,156	負債・純資産合計	215,156

損 益 計 算 書

（ 2021 年 4 月 1 日から
2022 年 3 月 31 日まで）

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,912
売 上 原 価		
期 首 商 品 棚 卸 高	1,230	
商 品 仕 入 高	11,870	
合 計	13,100	
期 末 商 品 棚 卸 高	4,952	8,147
売 上 総 利 益		3,764
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		130,458
営 業 損 失 (△)		△126,694
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
そ の 他	131	132
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	982	
そ の 他	152	1,134
経 常 損 失 (△)		△127,696
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△127,696
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		180
当 期 純 損 失 (△)		△127,876

株主資本等変動計算書

（ 2021 年 4 月 1 日から
2022 年 3 月 31 日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計 合	
		繰越利益剰余金	利益剰余金計		
当 期 首 残 高	50,000	△107,328	△107,328	△57,328	△57,328
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
当 期 純 損 失 （ △ ）		△127,876	△127,876	△127,876	△127,876
事業年度中の変動額合計		△127,876	△127,876	△127,876	△127,876
当 期 末 残 高	50,000	△235,205	△235,205	△185,205	△185,205

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品
総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法を採用しております。建物・建物付属設備・構築物については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

- ・当事業年度末における発行済普通株式の数 5,000株

税効果会計関係に関する注記

企業会計基準適用指針26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針より、当期の事業年度において重要な税務上の欠損金が生じているため、将来の課税所得を合理的に見積もることが困難と判断し、税効果会計の適用を行っておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	△37,041.03円
1株当たり当期純損失（△）	△25,575.39円

その他の注記

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しております。

以 上